

週刊新社会

1月14日



2019年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 42円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

千葉県本部新春のつどい
18日・土 13時から
京成労働会館（習志野市）

とんとんみずき橋 10年ぶりに方向性 鋼製橋建設と緑道等の整備セットで

2010年9月、床面などの腐食によって使用不能になったみずきのまちのシンボル、国内最大級の木製橋、とんとんみずき橋。使用停止の半年後には東日本大震災が発生。落橋を免れたが危険なため撤去された。

木橋管理責任をめぐるURとの訴訟で市敗訴を経て、再築を巡って市と住民の話し合いや、みずき地区の住民対象の2回のアンケートによって方向性が見えてきた。

鋼製橋による再築と橋周辺をメインにした緑道の整備、およびみずき公園の整備という内容だ。

市（担当課はみどりと水のまちづくり課）は昨年5月のアンケートに基づいて、10月に具体的な内容で再アンケートを行った。

整備内容として、橋と公園整備イメージ図を案として示し、①とんとんみずき橋を幅員3メートル（市内の歩道橋幅員は1.5メートル）の直線の鋼製橋として再築すること、②まちづくり（表1参照）に対する賛否を問うものだ。

その結果、賛成87.2%、反対11.0%、その他無記入1.8%で、回収率は77.1%であった。市はこれを受けてさらに整備内容等を地域住民

表1 橋以外の整備案内容

下記表現は市の表現を一部簡略化

みずき緑道のリニューアル	
休憩ゾーンの設置	東屋設置、ベンチ増設
安らげる空間の整備	健康器具や幼児用遊具設置
散策や周遊の利便性向上	散策や周遊の利便性向上
キロポスト設置	キロポスト設置
みずき公園のと改修・充実	
トイレ一部洋式化や外壁修理、東屋、ウォールベンチの改修	複合遊具の増設

キロポスト：起点からの距離を示す標識、距離標

ウォールベンチ：壁際専用ベンチ（東屋の中にある）

と協議して再築方針を決めていく。

ただ木製ではなく鋼製で再築するにしても一定の財源が必要であり、国等の補助を得るなどの手続きも必要で、今のところ再築や関連整備時期は不明だ。

民団体も対するアンケートなどのニーズ調査を行う予定だ。

克服すべき課題は山積している。何よりも消費税不況局面に突入し、市内外の購買力の向上が期待できないことがある。それを埋める魅力的な商品や道の駅の利便性や賑わい施設をつくれるかどうか。運営には市内農産品をはじめとする各種商品の生産力と市民参加は必要不可欠となる。

道の駅構想 3年で基本計画作成へ

行政主導では箱物で終わる恐れ

野田市が行おうとしている道の駅建設について、今年度から3年間で基本計画をつくる。その基本構想及び基本計画策定支援業務を行う事業者は株式会社東京建設コンサルタント（豊島区北大塚）で、昨年公募型プロポーザルで選ばれた。

委託限度額は税込み13,132,000円で、市の特性と特色ある地域資源を活かし、魅力発信拠点、賑わい創出拠点として地域振興、地域活性化を目指す「道の駅」を整備

する際、地域の現状や課題をはじめ周辺の状況のほか、住民、利用者のニーズに沿った整備を総合的に推進する基本計画を策定することが目的だ。

すでに昨年11月に2回目の野田市道の駅整備検討委員会が開かれ、事業者から企画提案がなされている。

今後のスケジュールは来年度中に候補地選定を行い、農業、商業の関連団体とのヒアリングや市

死刑制度と人質司法が国際的に問題に ゴーン容疑者逃亡より税の逃亡こそが重大

保釈中のカルロス・ゴーン容疑者のレバノン逃亡劇によって、連想ゲームのように日本の司法や税制の問題が浮かび上がった。

まず、レバノンと犯罪人引渡条約を締結していないから引き渡しを受けられないという問題。

この条約を日本が締結しているのは米国と韓国のみということがわかってしまった。その最大の原因は死刑制度がある日本に戻すのは非人道的と、国際的に受けとめられているということにある。

そして日本の人質司法だ。ゴーン被告は保釈中も妻と会えない。また長期勾留は普通に行われており、その間孤立無援で徹底的に自

白を求められる。

長期勾留と容疑者の人権無視

軽微な「犯罪」で沖縄抵抗闘争の柱、山城博治さんは5か月間勾留され、家族との面会はできなかった。許されたのは保釈直前。

現在も全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部武建一執行委員長は、労働組合の活動を威力業務妨害だとされて18年8月に逮捕されて以来、再逮捕を繰り返され1年5か月も勾留されている。

日米地位協定では米軍兵士や軍

属の公務中の裁判権は米国にあるのはこうしたことも影響しているのではないかと。

このようなことから今回異例ともいえる東京地検がコメントを9日に出した。同日、森雅子法相はゴーン容疑者について記者会見を開いたが、何と「司法の場で正々堂々と無罪を証明すべき」と発言。

裁判で有罪を証明するのは検察の役割。後に「証明ではなく主張」と訂正したとはいえ、これが日本の法相の感覚だ。

タックスヘイブン利用で節税・脱税の限り

15億円の保釈金をふいにし、逃亡費用は16億円と推測されてい

る。あるところにはあるものだ。

しかし、これは小さな数字に過ぎない。ゴーン容疑者の国外逃亡で大騒ぎするが、日本で納税すべき巨額の税金がタックスヘイブンに逃れていることこそ問題だ。

税減少分はだれの肩にのしかかる

富裕層や大企業はタックスヘイブンを使って「節税」の限りを尽くしている。その結果減ってしまった税収は、「節税」と無縁の国民の肩にのしかかる。消費税として、社会保障費用削減等として。

そして大企業は堂々と法人税引き下げを政権にしかけている。減税分は株式配当として自らに還流する仕組みだ。そして政治献金という「小金」で政治を買収する。この悪魔のからくりこそ明らかにすべきだ。そこには格差と貧困を生み出している我利我利亡者が紳士然としてふるまっている。

議会常任委員会の今年度調査（議会運営員会は次号で）

委員会	日程	視察地・調査項目
総務委員会	10月16日 ～18日	○香川県丸亀市 ・行政評価について
		○愛媛県今治市 ・ひとり1改革運動について
		○愛媛県西予市 ・オフィス改革プロジェクトについて
		○石川県小松市 ・こまつ アグリウェイプロジェクトについて
環境経済委員会	10月30日 ～11月1日	○岐阜県関市 ・消防団再編計画について
		○静岡県藤枝市 ・環境日本一に向けた取り組みについて
		○愛知県東海市 ・いきいき元気推進事業について
		○滋賀県米原市 ・給付型奨学金制度について
文教福祉委員会	10月16日 ～18日	○福井県勝山市 ・英語教育強化の取り組みについて
		○大阪府泉大津市 ・南海本線（泉大津市）連続立体交差事業について
		○滋賀県東近江市 ・道路整備アクションプログラムについて
		○石川県金沢市 ・まちづくり支援情報システムについて
建設委員会	10月8日 ～10日	○滋賀県東近江市 ・道路整備アクションプログラムについて
		○石川県金沢市 ・まちづくり支援情報システムについて
		○滋賀県東近江市 ・道路整備アクションプログラムについて
		○石川県金沢市 ・まちづくり支援情報システムについて